第 118 回

食料・農業・農村政策審議会 企画部会

第 118 回

食料・農業・農村政策審議会 企画部会

日時：令和 7 年 3 月 14 日（金）13：30～15：40

会場：農林水産省 講堂

議 事 次 第

1. 開 会

2. 食料・農業・農村基本計画の策定に向けた検討

（食料・農業・農村基本計画本文(案)）

3. 閉 会

【配布資料一覧】

議事次第

配布資料一覧

資料 1	食料・農業・農村政策審議会企画部会委員名簿
資料 2	新たな食料・農業・農村基本計画のポイント
資料 3	新たな食料・農業・農村基本計画における目標・KPI
資料 4	食料・農業・農村基本計画（案）
資料 5	食料・農業・農村政策審議会企画部会 地方意見交換会概要報告
資料 6	新たな食料・農業・農村基本計画に関する意見・要望

参考資料 1 我が国の食料安全保障をめぐる情勢

参考資料2 食料・農業・農村基本法 改正のポイント

参考資料3 食料・農業・農村基本法

午後1時30分 開会

○政策課長 それでは定刻となりましたので、ただいまより食料・農業・農村政策審議会企画部会を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、本日も御多忙中にもかかわらずお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

本日は、磯崎委員、井上委員、友實委員、水戸部委員、宮島委員、吉高委員が所用により御欠席となっております。現時点で、企画部会の委員の出席者は16名となっております。食料・農業・農村政策審議会令の第8条の第1項及び第3項の規定による定足数3分の1以上をそれぞれ満たしていることを御報告いたします。

また、本日の審議会は公開といたしまして、会議の議事録は農林水産省のウェブサイト上に公表いたしますが、委員の皆様方には公表する前に内容の確認をしていただきますので、御協力のほどよろしくをお願いいたします。

本日の議題でございますが、基本計画の本文（案）について御議論いただければと思います。

それでは、この後の司会の中嶋部会長をお願いいたします。

○中嶋部会長 中嶋でございます。本日もよろしくお願いいたします。

本日は、第10回目の議論となります。委員の皆様におかれましては、最終段階でございますので実質的な御議論をしていただければと思っております。本日の審議会は15時30分まで開催する予定でございます。

それでは議題に入ります。

初めに、事務局から資料について御説明いただき、その後、委員の皆様の間で意見交換を行ってきたいと思っております。いつものことですが、他の委員と同様の御意見であっても、御発言いただいで結構でございます。あらかじめお伝えさせていただきます。

それでは、事務局から御説明をお願いいたします。

○総括審議官 総括審議官の山口でございます。

それでは、私の方から基本計画の説明をさせていただきたいと思っておりますが、それに先立ちまして、先般委員の皆様にも出席していただきました意見交換会の概要について、梅下の方から御報告をさせていただきます。

○大臣官房参事官 大臣官房参事官の梅下でございます。

先般、2月17日から2月21日にかけて、全国11か所で地方意見交換会を開催いたしました。企画部会委員の皆様方におかれましてはお忙しい中、御参加賜りありがとうございました。

各ブロックの概要につきまして、お手元の資料5の方を御覧いただければと思います。

それぞれ簡単に11か所の御紹介をさせていただこうと思いますが、11か所にそれぞれ企画部会の委員の皆様方、2、3名程度に御参加していただき、また各ブロックでヒアリング者、5名程度という形で農業者の方、食品事業者の方、消費者の方、NPO団体の方、また地方自治体の関係者の方にそれぞれ御参加していただきまして意見交換を実施してございます。

では、1ページでございますが、札幌でございます。二村委員を座長としまして、齋藤委員、内藤委員、山野委員に御参加いただきました。また、ヒアリング者はこちらにございます5名の方々に御参加いただいております。

意見につきましては、水田政策につきまして、長期的な視点で法整備、政策立案をしていただきたいという意見でありますとか、地域計画について将来のビジョンを地域で話していくことが重要であるとか、食の安全につきまして食料の確保も重要であり、自給率の向上は欠かせない等々、意見をいただいているところでございます。

詳細につきましては、後ほどそれぞれ御覧いただければと思います。

次に、帯広でございます。帯広につきましては大橋委員を座長に、赤松委員に御出席していただき、またヒアリング者5名に御参加いただいております。

意見としましては、バイオマス発電について、液肥や固形分を畑に還元することによる削減効果など、売電による単純な収入以外にも効果が大きいのが魅力といったことでありますとか、農業従事者数の減少を軽減することに配慮した施策をお願いしたい。また、帯広ということで畑作4品を中心とした適正輪作が今後ますます重要になる、そういった御意見等々をいただいているところでございます。

次に、東北でございます。東北につきましては、内藤委員を座長に、小針委員、また5名のヒアリング者の方でございます。

意見につきましては、女性の活躍において多様な雇用形態の確立を目指すとともに、能力に応じた裁量が与えられる環境を構築してほしい。また、J-クレジットの利用につきまして、またフードバンクの運営体制の強化が必要等々の意見を頂戴してございます。

関東ブロックでございます。井上委員を座長といたしまして、大津委員、内藤委員に御参加いただきました。5名の方にヒアリング者として参加していただいております。

意見につきましては、多収品種や省力化の技術がまだまだ足りていないといったことですか、消費者が農村の価値を理解する機会を拡大する施策が必要、また地域農業の維持には中小農家の育成も重要等々の意見をいただいております。

北陸、9ページでございます。浅井委員を座長に、稲垣委員、小針委員に御参加していただきました。また、5名のヒアリング者の方に参加していただいております。

意見としましては、被災された後ということもございまして、自然災害、気候変動に対するリスクに対するサポートが必要といった声、また供給に時間がかかり、被災地支援という形での商品供給への課題に対する御意見。また、農村の他産業と組み合わせた取組というのが今後必要、そういった御意見等々をいただいております。

東海ブロック、11ページでございます。小針委員を座長に齋藤委員、友實委員、5名のヒアリング者の方々に参加していただいております。

こちらにつきましては、技術革新は優良品種の導入が重要である。また、環境配慮について日本の消費者の中ではあまりまだ理解が十分進んでいないという御意見。共同利用施設の老朽化が進んでおり、そういった再編整備への支援が必要等々の御意見をいただいております。

13ページ、近畿ブロックでございます。中嶋部会長を座長に田島委員、5名の方にヒアリング者として参加していただいております。

意見としましては、女性が意思決定層にいる割合が低いので、女性が参画できる勉強の場が必要であるということ。また、農業経験を教育に取り入れる必要、農村において外部から来たサービス事業者なども活用していくことが必要等々の御意見を頂戴しております。

15ページ、中国ブロックでございます。二村委員を座長に赤松委員、吉高委員、5名のヒアリング者の方に御参加いただいております。

意見としましては、生活インフラの確保、女性や若手の暮らしやすさ、働きやすさの向上は田舎の可能性を広げる。また、農産物価格について農家がやりがいを持ち続けられる価格設定が重要。また、AI、ICTが今後重要になるという御意見を頂戴しております。

17ページ、四国ブロックでございます。内藤委員を座長に齋藤委員に御参加いただいております。5名の方々にヒアリングで御参加いただいております。

食品ロスについて、表示のガイドラインや商習慣の見直しを推進していただきたい。和食文化が引き継がれていないことが残念、よいところを発信していく機会が増えたらよい。中山間の維持、発展に必要な施策等々が必要といった御意見をいただいております。

九州ブロックであります。中嶋部会長を座長に大津委員、稲垣委員、堀切委員に御参加いただいております。6名のヒアリングの方々に御参加いただいております。

輸出のノウハウの取得や人材育成、支援強化、制度的な後押しをしていただきたい。また、食品表示を誰にでも分かりやすく事業者負担を掛けない制度とする必要がある。また、フードバンクの枠

組づくりが必要といった御意見をいただいております。

最後に、沖縄ブロックであります。小針委員を座長に、竹下委員、田島委員、宮島委員に御参加いただいております。5名のヒアリング者の方に御参加いただき、高齢農家が多い中、ドローンで使用可能な農薬を増やしていく必要、物流の観点でサプライチェーンの構築の強化、また食品の物理的アクセス、経済的アクセスで各省連携による取組の仕組みづくりが必要という御意見を頂戴しております。

あわせて、資料6ページについて御紹介させていただきます。

2月7日から21日に、骨子の段階で意見募集をかけさせていただいております。

1ページ目に概要をまとめてございますので、こちらを御紹介させていただきます。

全体446件の御意見を頂戴しております。分類につきましてはテーマごとにこういったテーマ数でそれぞれ件数を記載していますが、中身につきましては水田政策、直接支払を含む関係、また生物多様性の関係、また昨今の米の価格高騰・供給不足の関係、食料自給率関係、有機農業関係、こういった御意見が多かったということで取りまとめてございます。詳細につきましては、各御意見を固有名詞のところは伏せ字にしておりますけれども、そのまま掲載させていただいております。

こういった御意見も参考に、基本計画の本文（案）というのを作成させていただいているところでございます。

○総括審議官 それでは、本計画の御説明に入りたいと思いますが、資料を御覧いただくと、140ページの資料でございますので、資料2のポイントというもので御説明をさせていただければと思います。その上で、前回までにいただいた主な意見について、どういうふうに反映したかということ、ページを追って御説明させていただければと思います。

まず、資料2でございますが、従来の基本法に基づく政策全般について検証していただいて、食料・農業・農村基本法を昨年改正していただいたということでございます。その基本法の理念に基づきまして、施策の具体的な方向性を具現化したものが今回の基本計画という形になるわけですが、まず全体構成として食料安全保障の確保というところで、初動5年間で農業の構造転換を集中的に進めるという趣旨から、農業の持続的発展を冒頭に持ってきているということでございます。

その上で、総理からも食料自給力の確保が必要だという御指摘をいただいております。要は農地、人、技術、生産資材、これをしっかりと総合的に確保していくことが大切ということで、今回、見出しとしても農地総量の確保、サステイナブルな農業構造の構築、生産性の抜本的な向上による食料自給力の確保という形で整理させていただいております。

具体的な政策としては、水田政策を令和9年度から根本的に見直して、水田を対象として支援する

水田活用の直接支払交付金を作物ごとの生産性向上の支援へと転換する。米の輸出の更なる拡大に向けて低コストで生産できる輸出向け産地を新しく育成する。

規模の大小や個人・法人などの経営形態にかかわらず、農業で生計を立てる担い手を育成・確保し、農地・水を確保するとともに、地域計画に基づきまして担い手への農地の集積・集約化を推進する。

サステイナブルな農業構造の構築のため、親元就農や雇用就農の促進により、49歳以下の担い手を確保する。

生産コストの低減を図るため、農地の大区画化、情報通信環境の整備、スマート農業技術の導入・DXの推進等々、共同利用施設等の再編集約などを進めるということを書かせていただいております。

あと生産資材の関係でいいますと、安定的な供給の確保を図るための肥料利用の拡大、化学肥料の原料備蓄などについても記載させていただいております。

今回、左側に目標を記載しておりますが、まず国内生産の増大という観点で食料自給率目標、この国際基準準拠というのは、これは従来のカロリーベースの自給率を想定していますが、これを2030年に45%という形に設定したいと思っております。

あとその上に、摂取ベースと書いてありますが、これまで公表してきたカロリーベースの自給率の分母が現状の食生活を基準としているわけですが、これには食品ロスなどが含まれておりまして、実際の摂取熱量とは差があるというふうに見込まれるものでございます。そのため、一人当たりの確保をしなければいけない摂取熱量に対して、どの程度国内の生産を確保できているかということを示す観点で、国産の熱量を分子とする摂取熱量ベースの食料自給率というのをこれまでの食料自給率と併せてお示しすることとしたいと考えております。

これによって、食品ロスの削減、食を大切に作る気持ちなどを消費者の方々によりお持ちいただき、食料安全保障に対する意識を高める効果につながればと考えているところでございます。

今回は自給率に加えて、それぞれの項目についてもしっかり目標を立て、あるいはKPIを立てて、施策に取り組んでいこうということで考えているわけですが、この目標でございますけれども、まず農地の確保について農地面積を412万ha。

サステイナブルな農業構造、これは総理から強くそういう構造を作っていかなければいけないと御指摘を受けていますが、その中で、ずっと15年、20年、継続して農業を持続していくためには何といても若い農業従事者の方々を維持していくことが必要でございますので、49歳以下の担い手の数を維持するという目標を掲げさせていただいております。

あと生産性の向上ということで、労働生産性、土地生産性について向上を図っていくということで、一経営体当たりの生産量を1.8倍、あと生産コストの低減でいうと米、麦、大豆、2割減という水準を

目指す。特に、15ha以上の経営体、米につきましては9,500円/60kgというところを目指して、生産性の向上に取り組みたいというふうに考えているところでございます。

続きまして、輸出でございます。やはり食料需要が国内で減少する中でも供給能力を確保するためには輸出の拡大によって、海外から稼ぐ力を強化していかなければいけないということで、そういう柱書きになってございます。

具体的な施策として、マーケットイン・マーケットメイクの観点から新たな輸出先の開拓、輸出産地の育成、サプライチェーンの構築、あと食品産業の海外展開及びインバウンドによる食関連消費の拡大を通じて輸出拡大との相乗効果を発揮していくということを記載させていただいております。

目標でございますが、これは農林水産物・食品の輸出額を2030年に5兆円とする目標を掲げさせていただきます。

続きまして、食料システムの関係者の連携を通じた「国民一人一人の食料安全保障」ということで、原料調達の安定化、環境・人権・栄養への配慮等、食品等の持続的な供給のための取組を促進していく。あとコストの明確化、消費者の理解醸成を通じた食料システム全体で合理的な費用を考慮した価格形成の推進をしていく。

ラストワンマイル物流の確保、未利用食品の出し手・受け手のマッチング、フードバンクの食品受入・提供機能の強化等を実施するというところで記載させていただいております。

環境の部分でございますが、「食料システム全体で環境負荷の低減」を図りつつ、多面的機能を発揮するというところで、GXに取り組む民間活力を取り込み、脱炭素化などを活性化していく「みどりGX推進プラン」を策定する。あるいは、新たな環境直接支払交付金とか、クロスコンプライアンスを通じて環境負荷低減の取組を促進していく。バイオマス・再生可能エネルギー利用等の農林漁業循環経済の取組を推進していく。多様な方々の参画を得つつ、共同活動を行う組織の体制強化をしていく、というようなことを記載させていただいております。

目標としては、温室効果ガスの削減を温対計画に基づきまして、1,176万トンCO₂ということで掲げさせていただきます。

あと農村の振興のところでございますが、地方創生2.0の実現のための「総合的な農村振興」、「きめ細やかな中山間地域等の振興」ということで、中山間地域のところも項を立てて施策を打ち出していきたいと考えております。

夏を目途に、「地方みらい共創戦略」を策定して、「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」の下、官民共創の仕組みを生かした企業が参画した関係人口づくりをしていくということ。所得の向上、雇用創出のための内発型新事業の創出。生活利便性の確保のための様々なインフラの確保。

あとは中山間地域等の振興のため、農村RMOの立ち上げとか、あるいは地域課題に対応したスマート農業技術の開発・導入、地域の特色を活かした農業で稼ぐための取組の支援などを通じて、農村の振興と中山間地域の振興を図ってまいりたい。

目標につきましては、関係人口の拡大が見られた市町村数、あるいは農村地域で創出された付加価値額というのを掲げてまいりたいと考えているところでございます。

これらを図る上でも、国民の皆様方の理解の醸成が大切になってまいりますので、農業等に対する消費者の更なる理解や実際の行動変容につなげるための食育等を推進していく、というようなことで、全体構成とさせていただきたいと思っております。

資料3は、これまでもお示してきた目標とKPIを最終的にこのようにしてはどうかということで整理させていただいたものでございます。

実際の目標とKPIにつきましては、本文でいうと13ページから目標とKPIがずっと並んでいる形になってございます。農村の振興のところまでいくと、21ページまでそれぞれ目標数値とKPI、先ほど申し上げたのは代表的な目標とKPIだけであり、全体はこういう形になっているということでございます。

あと前回にいただいた意見などの反映状況につきまして、御説明をさせていただきたいと思えます。

まず、宮島委員が分かりやすい資料を作るべしというような話を受けて、前回字が小さくていろいろ書き込んであったということで、それをもう少し主要な項目に絞った上で、目標なども入れながら、今回はポイントという形で再整理してみました。これは国民の皆様により分かりやすくなる観点から、我々としても更に検討を加えて、整理をしてまいりたいというふうに思っております。

あと宮島委員から骨子案のところ、冒頭に分かりやすい総論のものを付けたらいいのではないかと、前は宮島委員からそもそもいろいろな方が言っているのに付いていないではないかという形で御指摘をいただいております。今回、冒頭のまえがきというところで、その考え方について整理しているところでございます。御覧いただければと思います。

あと大橋委員の方から、横断的な分野でやはりDXはとても大切だけれども、ちょっと取扱いとして見えにくいのではないかという話があったので、DXにつきましても本文のこのポイントの中ではDXの推進をスマート農業技術の導入と並べてきちんと説明をしてまいりたいと考えております。

あと浅井委員の方から、どれだけの面積でどれだけの単収で生産するのかというKPIが大切なのではないかというようなことで、御指摘をいただいておりますが、これにつきましては13から16ページに、特に16ページのところで、それぞれ品目ごとにこの単収を目指すというのを書かせていただいた上で、そのときの作付面積はこういうふうになっていますという形で、KPIを示させていただきたいというふうに思っております。

あと生産コストの低減につきましても、米、麦、大豆について、ちゃんと目標として生産コストの低減はこれぐらいやるんだよというのを、先ほども紙に書いてありましたが、示してまいりたいと考えております。

続きまして、内藤委員の方から、優良品種の海外展開を促進する施策に関して、もう少しKPIの内容を考えた方がいいのではないかとということで、これにつきましては18ページのところで、育成者権管理機関の法人化とライセンス先による商業栽培の開始というKPI、ライセンス先による生産販売の開始という形で新しくKPIを作らせていただければと考えております。

あと大津委員の方から、KPIの中に生物多様性というキーワードが全くないのが残念で、考えた方がいいのではないかとということでございます。

これにつきましては、まず20ページのところで、目標に「生物多様性の保全」という言葉を入れさせていただいた上で、KPIについて化学肥料とか有機農業とか、そういう形で整理させていただいているところであります。

本文の関係に入らせていただきますが、大津委員の方から「水活」というのは専門用語なので直した方がいいのではないのかという点は、23ページになりますが、直させていただいております。

あと24ページ、齋藤委員の方から大区画化とか品種改良とかは生産のパートに入れて更なる改善をしていくという形を明確化してほしいという御意見、大津委員の方からも同様の意見だったかと思えます。

ここに関しては、24ページのイの生産というところがありますが、総論というところで、「このため」というパラグラフがあると思いますが、「また、農地の大区画化等の基盤整備、スマート農業技術の導入、ドローン」という形で記載を入れるとともに、「適量施肥等による生産コスト低減等を推進するとともに、多収性・高温耐性を備えた品種の開発・普及を進める」という形で記載をさせていただいております。

二村委員の方から、飼料用米についての慎重な検討と飼料の国産化が極めて重要というような御指摘を受けましたので、これは35ページの方になりますが、「令和9年に向けた水田政策の見直しに関する議論を踏まえて、飼料用米の現場の実態を調査・検証した上で、田畑における耕畜連携の在り方を含めて検討する」、「地域計画に飼料生産を位置付け、国産飼料の作付拡大を推進する」ということを「このため」というところで挿入させていただいております。

あと高槻委員の方から、海外で稼ぐ力ということで、フードバリューチェーン全体を活用して、海外でも稼ぐという要素が入っていることが大切だということで、御指摘をいただきましたので、82ページになりますが、冒頭のこの1の輸出促進の上の、出だしのパラグラフのところに、「このような

「海外で稼ぐ力」を強化するため、海外展開及びインバウンドによる食関連消費の拡大に向けた施策を強化して」というような表現を追加させていただいております。

あと続きまして、堀切委員の方から食品表示に関して、何よりもシンプルな表示方法にすることが最も大切なので、そのように配慮してほしいという御意見がありました。これは94ページ、食品表示の適正化のところ、まずという形で「食品表示が適切になされるために、合理的でシンプルで分かりやすいものとなる必要があり、その在り方について順次議論を進める」という形で記載をさせていただいております。

あと吉高委員の方から、プラスチックの国際条約の動きなどを見据えて文言を適正に入れた方がいいのではないかという御指摘をいただきました。

これは102ページの方で、プラスチック循環資源の対応ということで、「国際交渉が行われている」ということを明記させていただいた上で、「このため」のところ、「国内外の関連規制や先進的な取組等の情報の収集・提供を行う」ということも追記させていただいております。

続きまして、竹下委員の方から棚田のところ、棚田というのがきちんと提示されているところで人を呼び込む効果があるということなので、そういうようなものを大切にしていってほしいというように表記をもう少し書き加えた方がいいのではないかという御指摘をいただきました。

これは111ページのところ、中山間の「稼ぐ」施策の推進のところ、一番下の方のバラで、さらにとありますが、「さらに、地域の特色を活かした農産物のブランド化、地域資源を活用した商品開発等により付加価値の向上を図る」旨を記載させていただくのと、あとは113ページから、棚田の魅力の発信というところで、「棚田や農業遺産を農業者や地域住民のみで保全・継承していくことが困難な状況となっている中、地域の外から支援、関係人口の増加を図ることが必要となっている」旨も追記して、こういうところを関係人口の方々含めて守っていくんだということを確認したところでございます。

小針委員から、消費者の行動変容のところ、なぜ消費者の行動変容が必要なのかということが、その動機付けのところ、その趣旨が明確ではないので、きちんと書くべきであるという御指摘をいただきましたので、これは115ページ目の冒頭のところ、「食料の持続的な供給を確保するためには、消費者、国民が生産などの実態を理解し、日々の購買行動によって、支えることが重要」だという旨。あとはその「食品の持続的な供給に寄与する「行動変容」につなげるよう、施策間の連携を図りながら、効果的な消費者施策を推進する」というような形で文章を挿入させていただいております。

あと井上委員の方から、農業体験が重要だという御指摘をいただきましたので、ここについては116ページの「(3) 国民の食卓と農業の生産現場の距離を縮める取組の拡大」の、このためというこ

ろで「国民の食卓と農業の生産現場の距離を縮めることにつながる農業体験機会の提供」という形で明確に記載をしたところでございます。

最後、稲垣委員の方からDXのところでは自治体の情報システムの高度化と平仄を合わせる視点が必要だという御指摘をいただきましたので、こちらの方は127ページ、DXの推進の(2)のデジタル化による行政手続の効率化の下から2つのパラのところ、「このため」以下のところを追記させていただいて、極力、委員の趣旨を反映したところでございます。

少し長くなりましたが、私からは以上でございます。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

それでは、ただいまの事務局からの御説明を踏まえまして、委員の皆様からの御発言をお願いしたいと思います。

毎度のことでございますが、お一人3分から5分程度を目途に御発言をいただきたいと思っております。

それでは、御発言のある委員におかれましては挙手をお願いいたします。

齋藤委員、お願いします。

○齋藤委員 資料づくり本当に御苦労様でした。ありがとうございます。

その中で、1点です。23ページの米の消費というところがありまして、「マクロでは年10万トン程度の主食用米の国内需要の減少が続いており」という文言がありますが、これは我々農業者にとって毎年8万トン減少していますよ、それから最近になっては毎年10万トン減りますからそんなに作らないでねというメッセージがしっかりあるのだらうと思っておりますけれども、実際はコロナのときは多分消費が落ち込んだと思っております。それから今、正にインバウンドがどんどん入るようになってから、そして小麦の相場が上がった段階での消費の動きとかというのは多分あると思うのです。

それに加えて、これは消費の方ですが、生産の方も作況指数と単収、そういうものを掛け合わせながら総生産量を割り出していると思うのですけれども、なかなか我々農業者の肌感覚からして、うちは大体610kg/10aの単収ですけれども、実際にそれぐらい取れているところはなかなかいません。数人はいるかもしれませんが、そういう乖離があるような気がしてならないです。

こういうことはやはり、前は統計事務所というのがあって、丁寧に坪刈りしながらデータを分析して、それを積み上げて出していったと思っておりますけれども、今は統計指標を使って衛星での情報収集とか、ポイントの坪刈り等々で確認していると思っております。やはり基本計画で5年間これが続きますので、今、正に米がどこに行ったか分からない状態という現象がある中で、やはりこれから5年、10年これを検証するような何か仕組みを1個入れていただけないか。まさか統計事務所をもう一回復活しろなんていうことは無理だと思いますので、年々上がっていく単収に疑問を感じます。

それから、毎年ものすごい勢いで減ってくる消費の量もちょっと本当なのかなという、現場では不思議に思っていますし、今回この大幅な米不足、米の暴騰という現象があって、それを見ないでこの議論を続けていること自体に違和感を感じます。何かそれを検証する、そして国民の皆様にしっかり食料を提供できる、そういうことをやるべきではないかということで、是非検証をお願いしたいなと思います。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

それでは、赤松委員、山野委員の順番をお願いします。

○赤松委員 資料の作成、どうもありがとうございました。大変だったのではないかと考えております。昨日届いたものではなく、事前にいただいた資料でコメントさせていただきますので、もしかしたらもう既に修正されているかもしれませんが、その点について御理解ください。

私からは3点ございます。

まず、1つ目は本文について、5つの基本理念と5つのテーマの関係性や5つのテーマを設定した背景と関係性が本文を読んだだけでは分かりにくいと思いました。

1枚紙のスライドでは、この2つは関係しているのだろうというのが分かるのですが、やはり本文ありきでのこのスライドだと思いますので、本文の中でこの2つのことと関係性やテーマを設定した背景を説明した方がいいのではないかと思います。

2つ目が、国民の理解の醸成と自然災害の対応、この2つの位置付けが本文からでは分かりにくかった。この2つは5つのテーマには含まれていないのですが、本文では4章の講じる施策の中に含まれています。第1章の3ページと4ページのところに、段落ごと分けて、1つずつ上から順番に5つのテーマのことが説明されていて、5つ目の農村振興の段落が終わった後に、5章のDXの段落になっています。したがって、この国民の理解の醸成と自然災害の対応というのが5つのテーマの下にひも付くものであれば、このDXの前に段落を作っていただいて、この2つのことについて説明する方がいいのではないかと思います。

3つ目が、本文とこのスライドというのはこの図、ポンチ絵との整合性をもう一度確認された方がいいのではないかと思います。本文はやはり100ページを超えるものなので、多分多くの方がこちらのスライド、ポンチ絵の方を御覧になるのではないかと思います。

例えば、先ほど申し上げた5つのテーマ以外の国民理解の醸成と自然災害の対応については、国民理解はこのポンチ絵の下の方に書かれているのですが、自然災害の対応という言葉が含まれていません。

それとKPIの方のスライドについて、私は本文の表と1つずつ照らし合わせて確認をしたのですが、

言葉が統一されていなかったり、あと書かれている順番がまちまちだったり、あと含まれてないものがあったりなど、一致していない部分もありましたので、この点については今一度確認するか、あるいは一致させないのであればそのことについて何か注釈をつけるか、何か説明がスライドにあった方がいいのではないかと思います。

以上になります。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

それでは、山野委員お願いいたします。

○山野委員 JA全中の山野でございます。私からは4点ほど意見を述べさせていただきたいと思っております。

まず最初に、食料自給率の目標についてであります。食料自給率の目標については5年後の2030年までに45%とすることとされました。現状は38%であり、大変意欲的な目標を設定していただいたものと受け止めております。

今後はKPIの設定に基づき目標達成に向けて生産現場の取組を政策的にしっかりと後押ししていただきますようお願い申し上げます。

2点目でございます。飼料用米、米粉用米の生産量目標についてであります。

15ページにある米の生産量については、これまでの基本計画で示されていた、飼料用米や米粉用等の用途別の生産目標は設定されておられません。少なくとも食料自給率目標が設定されている以上、何らかの前提で試算されているものと思います。生産現場への政策的なメッセージとしてやはり何らかの目標設定はされるべきではないかと思います。

3点目は、米についてであります。21ページの令和9年度以降の水田・畑作政策の見直しについては農業構造転換集中対策期間にふさわしい予算の増額とその安定的な確保をまずもってお願いいたします。

また、25ページに備蓄米関係の記載がありますが、今般、備蓄米制度の重要性について、社会的な認識がより深まっております。備蓄米の取組に対する信頼性を確保し、生産現場での継続的な取組のために必要な仕組みの検討が必要だと考えております。

さらに、同じ25ページに米の流通について記載があります。米の流通の多様化、複線化が進む中、今回の米流通の混乱に象徴されるように、以前よりも米の生産・流通・在庫の実態が見えづらくなっております。

米の円滑な流通や市場の安定性を確保する観点からも、国において生産・流通・在庫のより詳細かつ精緻な情報の把握、提供を行うことが必要であると考えており、更なる検討をお願いしたいと

思います。

4点目でございます。畑作物などの生産性向上についてであります。

輸入依存度の高い畑作物の増産に向けて、限られた農地をフル活用するため連作障害の防止、土づくりによる生産性向上に向けた取組が不可欠であります。これまでも発言させていただきましたが、生産性向上に向けてブロックローテーション、輪作、二毛作等の重要性について各品目においてより明確に位置付けが必要であると考えており、御検討をお願いいたしたいと思います。

以上、4点、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。ありがとうございます。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

ほかにいかがでございますでしょうか。

それでは、ウェブで内藤委員が手を挙げていらっしゃるしますので、よろしくお願ひいたします。

○内藤委員 まずは今回、半年近くにわたってこういった形で資料をまとめていただいて誠にありがとうございます。

私からは1点のみでありまして、今回の議論を通じて最も印象的というか衝撃的だったところとしては、農産局の2030年のこのままいくと、各品目、こういう生産量、生産面積になるという予測のところ、あれは何も大げさなものではないと我々も現場でビジネスを行っていて思っています。本当にこのままいくと、今回挙げているような食料安全保障とか、様々な課題がとにかく顕在化してくる、そういう状況にあると思っています。

それに対して今回の計画で構造改革を急速に進めるということ、さらにはある種ビジネスアプローチ、KPIを設定してPDCAを回すということが設定された点は非常に大きいと思っています。

今回の資料に関しては、今の段階ではないですが、要はKPIの設定がしっかりできましたので、PDCAを回すときに、KPIに達していなかったら、それは達していなかったから、次にまた新しいKPIを設定しようではなく、ここに書かれていることを振り返る、そしてKPIに達していなかったということは施策の強度が足りなかったりとか、構造改革が進み切っていないところだと思いますので、優先順位を変えるとか強度をしっかりと変えるというようなところをしっかりと回していければいいなと思っています。

私からは、短いですが、以上です。ありがとうございます。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

ほかにいかがでございますでしょうか。

それでは、大橋委員お願ひいたします。その後、大津委員お願ひいたします。

○大橋委員 1点だけですが、今回、食料安全保障の確保ということが大変重要な課題として、この

計画をつくるときの当初から議論してきて、しっかりとその点が書かれていると思います。

問題はこの食料安全保障、今回は食料システムの関係者の連携を通じた「国民一人一人の食料安全保障」の確保と明記されているわけですが、これをどう実態面で達成していくのかということについて、しっかりと考えていく必要があると思っています。

そもそも市場化された産業において、今議論している基本計画が意義を持つのは食料システムの関係者の行動に対して、何らかの変容を、計画を通じて促すことができる、あるいはすることが重要だというふうに思います。そうしたときにその関係者の行動変容を促す起点というのはどこにあるかという、恐らく生産者に起点があるわけではなくて、消費者たる国民にその起点があるんだと思っています。

今回、この点については6章ですか、国民理解の醸成ということで、115ページに、今回、記載の追記もいただいているところだと思いますけれども、ここで書かれている内容というのは、国民理解というのはどういうことを言っているかという、生産現場と消費をつなぐためのこととして書かれているというふうな理解でいます。

つまりそれは農業体験の機会を与えるとか産直活動を充実させるとか、そういうことなのだと思います。私はこの重要性について否定はしませんけれども、ただ国民と農業の生産現場の距離を縮めるのはその間に介在する食品産業、流通のはずだと思っています。

農業政策において、この食品産業、加工業、あるいは流通をどう考えていくのかという点について、今回の基本計画で記載が薄いなと思っています。

もちろん国民意識として常に経済安全保障を考えて行動すること、求めることも重要だと思いますが、ただそこまで意識の高いことをずっと求め続けるというのは恐らく不可能で、そうするとやはり消費者が一番接点を持つというのはやはり中食、外食という、そうしたものを提供する流通であり食品加工業だと思っています。そうした人たちに対して、やはり政策的にどう考えていくのかというのは、私はもっと考えた方がいいと思います。

もちろん補助金を配っているわけでもないし、あるいはそれがゆえに制度的なところから漏れている主体ですので、政策的には何もできないことがないというふうな考え方もあると思います。ただ、現実問題としては、今の時代、民民の取引に対しても官が一定の指針なりを与えている例というのは、建設業とかそういうところを取り上げてもあるわけです。そうしたことは多分官の役割として実は求められているし、必要とされているのではないかと。

今回、委員の何人かからも備蓄米の話というか、今回の流通の話がありましたけれども、私はその部分の問題もこれまで、ここの記載の薄い部分についてちょっと政策的に薄いところに若干起因し

ているところがあるのではないかという思いもあります。こうした事態ですけれども、だからこそそうした今回の米の品薄感に関する点に対して、この計画がどうアドレスするのかというところというのは、私はしっかり捉えるべきだと思いますし、そのための加工業、流通に対する一定の記載というのは、私は求められるのかなと思っています。

以上です。ありがとうございます。

○中嶋部会長 ありがとうございます。続いて、大津委員お願いいたします。

○大津委員 発言の機会、ありがとうございます。そして、この膨大な資料の取りまとめ、本当にお疲れさまです。

この企画部会での審議も最終ステージなので、細かい指摘をするつもりはなかったのですが、大橋委員からも言われた根本的なところからも発言していいということを感じましたので、この計画に対する個人的な感想とそれから一応米農家のはしくれですので、水田政策に関する疑問、そして環境アクティビストというわけではないですが、いろいろやってきた身としての指摘もさせていただければと思います。

言葉がまとまらない部分もあるかと思うのですが、全体の感想として、私は一農家として、農業に向き合っている現場の人間として誤解を恐れずに言うと、失われた30年の教訓が生かされていないような印象を受けました。

つまりこの計画に書かれている大きな方針としては、コスト削減と需要開拓ということが大きく書かれており、それこそが人や環境を疲弊させてきた原因だったのではないかという、ちょっと切ない思いがあります。別に資本主義や自由競争が悪いとかではなく、行き過ぎたコスト削減や新規市場開拓というものが今の社会課題や窮状を生み出しているというのも事実だと思うので、やはりそこなのかというところが感想としての思いです。

実は農業政策審議会委員のお役目のオファーをいただいたときに、たかだか数haを作っていて、しかも農家の嫁みたいな立場で、国の政策の審議をすることに対して、「無理だと思います」と言って何度かお断りしたんです。ただ、当時の職員の方が、これまでの農業政策が行き詰まっている部分があるので、是非御就任くださいということで、腹を決めたというか覚悟を決めたところがあります。

就農してから二十数年、当時私たちが就農したときは、ランドスケープを守ることを目的とする農業とか、それから年収よりも家族との時間を増やすような生き方とか、そういうのも亜流だった気がするのですが、2025年現在、その価値観は主流では全くないですが、亜流とも言えなくなっているなという感覚があります。

つまり安定供給とか輸出まで担うような優良経営体ではないですが、持続的に営農していて、次世

代育成にもコミット、寄与している。エコシステムでいえば、三角形の真ん中くらいにいるのかなと思います。これまでの20年で、20組の移住者をサポートしたり、大学で授業を受け持ったりする中で、同じような志を持って農業、農村に関心を持ってきている若者が増えているなど感じるのも、そんなような自覚を持った上であえて申し上げたいのは、ここの計画で挙げられている更なるコスト削減や国外市場の開拓というのは、長期的な解決策につながるのかという疑問を持ちました。

特に、資金力のある法人が農業参入をしたら当然収益を追求します。これは悪いとかではなくて、企業の自然な営みとしてです。でも、その営みによって高度経済成長中もバブル崩壊後も農村の人や里山が疲弊してきているわけで、コスト削減というより里山の資源まで含めて、例えばバイオ炭による炭素固定とか生物多様性クレジットの創出ということで反収をアップするとか、農村で専業ではなくても農業に従事し得る兼業先としての企業やリモートワークができる企業の誘致ということに向けたインフラ整備とか、地元住民とのコミュニケーションサポートを政策として御検討していただければと思います。

大きな感想としては、環境との調和をスローガンとしていながらも、全体として農業の工業化が推進されているということを感じました。

それと米農家の指摘というか、疑問というか、今、齋藤委員も大橋先生も言われたのですが、今、足りないという状況のある中で、年間1,000トンクラスを30産地、輸出のために作るということに対する現実との乖離、それだったらまず国内に流通させなければいけないとか、国外に輸出するために1俵60kgで9,500円まで生産コストを落として輸出するぐらいだったら、まず高校まで給食無償化するとか、中学でも全体の給食ができてないところがあると調べたら出てきましたし、そこまでコストを落とすんだったら、国産飼料としてWCSと並んで米も使えばいいと思いますし、それでもなお需要より生産量が多いというのであれば、条件不利地域等で作ったお米をプレミアム米として円安を逆手にとって輸出をすればいいのではないかと、そんなふうに思いました。

あと細かいことなのですが、58ページに農業・農村の強靱化の項目に、農業分野での発電とか蓄電ということが強靱という意味ではレジリエンスの中に含まれるかなと思います。

69ページの農業機械に導入が可能な技術として、バイオ燃料の可能性が書かれていないのですが、それはいいです。

97ページの気候変動に適用するための技術、品質開発、普及のところ、圃場整備工事や生産、加工施設の整備に際して、環境負荷低減や生物多様性保全への考慮という内容を入れるべきではないかと思いました。

あと100ページ目に、再生可能エネルギーの中にバイオガスやバイオマス、そして小型風力なんかも

入っていないのはなぜかなと思ったのと、102ページ、J-クレジットの取組拡大に吸収量という記載はあるのですが、バイオ炭という記載がなくて、これは田んぼとか畑にとってこれから吸収源になり得るという意味でも記載した方がいいのではないかと思います。

最後に、1個です。

戻るのですけれども、23ページ、24ページのところで、環境負荷低減に向けた対応の中に、田んぼからのメタン発生についてはモンスーンアジアにおける持続可能かつ多面的機能を有する土地利用ということで、国際ルールの見直しを働きかけるような政策も御検討いただければと思います。

すみません。以上です。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

ほかに、オンラインで3名の方が手を挙げていらっしゃいます。浅井委員、高槻委員、二村委員、この順番で御発言をいただきたいと思います。

○浅井委員 発言の機会をいただきありがとうございます。

まず、大変なボリュームの資料を分かりやすくまとめていただき、また初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進める、という強いメッセージ、意思を持った資料を作成していただいたことに御礼申し上げます。

まず、生産性向上についてというところで、資料2の1ページ目の中央の丸ポツの5つ目に、太字で農地の大区画化と記載いただいたこと、私も再三申し上げてきましたので感謝しております。

資料4のところの14ページ目になりますけれども、その目標とKPIのところ、米、麦、大豆についての目標設定がなされておりますけれども、その他の品目について、ちょっと記載が全くないというのは大丈夫かというところを指摘したいと思います。

優先順位は多少低くなるかもしれませんが、やはり課題の多い品目はあると思いますので、そこは何かしらの記載をした方がいいのではないかと考えております。

2点目が農地の確保についてというところ、本文の13ページ目の最後です。農地面積のところになりますけれども、1つ目と2つ目の黒ポツの間にもし可能であれば、1行ちょっと追加していただけないかと考えています。

確かに農地の総面積を412万ha確保していくという、これは一番大事なところかと思いますが、どういう形の農地をどういう構造の状態で確保していくのか。今、地域計画も各自治体から出てきていると思いますけれども、やはりこの1ポツ目と2ポツ目の間に1行、例えば「基盤整備により大区画化された農地の面積」というようなKPIを設定していただけないかと考えています。

例えば、1枚1ha以上の農地面積の割合などが指標になるとは思いますけれども、やはりここに具体

的な政策にもつながっていくと思いますので、できれば何かKPIを設定していただきたいというのが私の思いです。

また、この地域計画がうまく進んでいくかどうか、そういったところを確認する意味でも、大区画化の進捗状況についてチェックするKPIを設定していただきたいと考えております。

以上です。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

続きまして、高槻委員お願いいたします。

○高槻委員 まず、本文はもとよりKPIの設定資料、あるいは構造を示す資料など大変工夫が必要だったと思いますけれども、最終的にこのような形で取りまとめていただきまして、ありがとうございます。

私から申し上げたいところとしては、今日、冒頭の説明の中にも海外から稼ぐ力というところが明確に織り込まれまして、その上での輸出の促進をしていこうと。更に申し上げるのであれば、「一次産品の輸出、あるいは日本でできている食品関係のもの、それを輸出することも重要ではあるものの、フードバリューチェーン、これの全体を活用するんだということ、これが海外から稼ぐ力につながる。」という話が入っているというのがとても重要で、これはやはり日本の一次産品、あるいは食品というものが確かに高品質であり、我が国民もそれを消費しているわけですが、では海外で稼ぐ場合にそれをそのまま輸出したら売れるのかということがあります。決してそうではないです。

もちろん輸出をする場合には、いくら円安傾向だといえ、輸出の費用がかかりますから、価値が100だったものが100のままでは届けられない。それに加えてやはり味覚とかあるいは色彩に関する感受性、なかなか我々日本のものと全く一緒ではないというのが海外ですから、それぞれの海外の地域に応じたローカライズというか対応が必要であります。そのためにもフードバリューチェーンというものを日本と接続する形で海外に広く接続させて、その中で海外から稼ぐんだということがこれから求められていくことだというふうに思っているわけでございます。

この点、もちろん本文等でも触れられているわけで、これから実践していく場合にこの需要というものも海外の需要と国内の需要に違いがあるということ、これがとても重要なので、ここで改めて強調しておきたいと思っております。

以上でございます。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

次、二村委員と申し上げたのですが、堀切委員が3時前に御退席と伺っておりますので、堀切委員に先に御発言していただいてよろしいでしょうか。

○堀切委員 3時前に退室させていただかなければなりませんので、二村さん、すみません、ありがとうございます。

まずもって皆さんもおっしゃっているように、これまでの議論をよくここまでの資料にまとめていただいたなということで、事務局の御努力に敬意を表したいと思います。

細かい内容については特に今日は申し上げることはないですが、やはり何といたっても釈迦に説法ですけれども、計画というのはこれだけの力作なだけに、できておしまいではなくてこれからスタートということは言うまでもないことであります。

その中でやはり5つの目標を達成するための方策、そしてそれをKPIに落とし込んでPDCAを回していくというのがこのいわゆる基本計画の大きなポイントになるわけですけれども、先ほど内藤委員からありましたように、KPIがこれで終わりということではなくて、やはり実際に最低でも毎年見直すことによって、その強度ですとか、内容の見直しですとか、KPIをあえて変えることはないかもしれませんが、やはりKPIツリーの中でそれが本当に目標達成にどれだけ効果的につながっているのかどうかの検証は常にしていかなければならない。その上で、必要であれば見直すとかそういうこともやっていかなければいけないだろうというふうに考えます。

それから、先ほど大橋委員から、非常に我々食品産業にとっては重要なコメントであったと思えますけれども、今回、食料システムの中の1つの重要な位置付けとしての食品産業ということの取り上げ方していただいたわけですけれども、やはり今回の米の問題もそうですが、生産があってそれを加工して流通して消費に至る、このいわゆる食料供給のシステムの中での食品産業の位置付けというのは改めて非常に重要なことであろうと。

これに関する議論というのがそういう意味では全体を通して、これまでに比べれば非常にいろいろな議論がされたと思うのですけれども、まだまだこれから先に「国民一人一人の食料安全保障」と考えたときには重要な議論が必要になってくるのかなと感じました。感想です。ありがとうございます。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

それでは、ウェブで二村委員、その後に竹下委員に御発言いただきます。

まず、二村委員お願いいたします。

○二村委員 それでは、私から意見を何点か申し上げたいと思います。

まず、第1章の基本方針についてですが、この中で輸出の促進ということが明確にうたわれております。輸出促進によって生産能力を確保していくということで理解しております。一方で、儲かるなら全量輸出したくなるというのも自然な気持ちではないか思います。国内の供給量がそのことによって不足してしまう、あるいは収量が予定より少ないときに、海外の出荷先が優先されるというような

ことがないのか。本当に輸出で供給能力が高まるのかというのは、消費者としては不安に思うところ
です。海外からの稼ぐ力の結果として、国内の農業が強化され、食料自給力の確保につながるという
目的については是非触れていただければと思います。

それから、米の生産性の向上に関してですが、水田、稲作というのは日本の風土にあった独自性の
ある農業だと思います。今回提起されているように主食用米、新規市場開拓米、米粉用米、飼料用米
など生産目的を複線化させながら水田資源を最大限生かせるような施策を期待したいと思います。

これに関連して、齋藤委員から御指摘がありました。米の生産、需要に関わる数字の検証につい
ては私も同様の意見を持っています。食糧部会では何度か申し上げていますが、今般の米をめぐる情
勢の中では価格が上がっているということの背景について、様々な報道がされています。拝見してい
ますと、中には憶測、誤解と言えるようなものもかなりあって、消費者への情報提供という点ではマ
イナス面が大きいと思っています。基本的な数字の信頼性がなければ、農業や農政への信頼というの
は得られないと思います。改めて数字の出し方、推計の方法などの精査をお願いしたいと思います。
それから、3点目に飼料の国産化の件です。飼料の国産化の方向性について明記し、整理していただ
いたことに感謝いたします。ありがとうございます。青刈りトウモロコシは生産性が高いということ
で期待しています。お話の中では大規模な生産でコストが下げられるということがありましたが、と
ても広い土地だけでなく、例えば都府県の生産地などでも生産が進むような施策、技術開発やその
展開にも期待したいと思います。一方、耕畜連携の実績のある飼料用米については、引き続き可能な
地域では拡大していくことも必要ではないかと思っています。優良事例を把握していただいて、地域計画
などとも連携を進めていただければと思います。

それから、4つ目に、生産の在り方についてです。例えば37ページの果樹の消費の部分で、手頃で
日常的に摂取してもらえる果実のニーズですとか、39ページの牛肉の消費についてのところで、消費
者の多様なニーズというようなことが記載されていて重要な視点だと思います。もちろん消費者は安
ければよいと一方的には思っておりませんが、やはり品質とそれから価格、自分の生活の中で
購入できる価格ということの見合いで食生活を組み立てています。果物もそうですし、牛肉も購入し
やすい価格で食べたいと思っていますので、日々の暮らしを支える価格と品質を目指す農業
の姿というものも大切にしていきたいと思いました。

それから、5点目に不測の事態の対応についてです。今般の米の情勢を見ていて、改めて食料の安
定供給というのは社会的に非常に大きな課題と実感していますし、何をもって安定供給とするのかと
いうのは、ある種受け手の側が決めることだということも感じております。今回の備蓄米の運用、柔
軟な運用ということで活用していただいていますけれども、この運用についてしっかりと振り返って

いただくとともに、需給逼迫の際に備蓄米を活用できる制度について検討しておくべきではないかと思いました。あるいは国際社会の不安定化、気候変動などを考えると備蓄量の水準についてもすぐ増やすべきということではありませんが、どれぐらいの水準が適正かというようなことについては適宜見直していく必要があるのではないかと思いました。

それから、最後に経営基盤強化として女性参画の強化が位置付けられた点について非常に大切だと感じました。意思決定層の意識啓発の強化ということが記載されております。是非、進めていただきたいと思いました。

以上です。ありがとうございました。

○中嶋部会長 ありがとうございました。

それでは、竹下委員お願いいたします。

○竹下委員 私の方からは1点だけ意見を述べさせていただければというふうに思います。

意見を反映していただき、本当にありがとうございました。

その中でいよいよ終盤となってきたときに、いかにして伝えるかというところかなと思っていたのですが、資料2、資料3と本編である資料4の関係性が正直ちょっとわかりませんでした。資料4の中で探そうと思ったときに、かなり時間を要してしまう。何ページに記載がありますとまで書く必要はないかと思いますが、通し番号で何章のこのパートですというようなこともあってもいいのではないかなと思いました。その点で、まとめのときに分かりやすくしていただければというふうに思っております。

KPIの資料3のところに対しても同じで、これとこれは微妙に言い回しが違うなというところもありましたので、その辺りも是非分かりやすくしていただければなというふうに思います。

私の方からは以上です。

○中嶋部会長 ありがとうございました。

少しネットワークが不安定で、聞き取りにくいところがあったので、私は一応分かったつもりなのですが、もう一度、事務局の方から確認もしておいていただきたいと思います。ありがとうございました。

ほかに、いかがでございましょうか。

それでは、稲垣委員お願いいたします。

○稲垣委員 稲垣でございます。

本当に毎回、事務局の方には夜遅くまでこういう資料の作り込みをさせていただいていることに敬意を表したいと思います。昨晚も9時過ぎまでかかっているということで、そのいくばくかは事前説明

のときに、こちらで申し上げたことの調整にお時間がかかったのかなということで大変恐縮に思っております。

こういう段階で細かいことを言えばいろいろ言うこともあるわけですが、そういうことは次のステージというか、実際に政策を進めていったり、事業を作り込む段階で改めてコミュニケーションを取らせていただければと思います。

今回はもうこれだけの141ページのものが出てきて、2点、今回これだけのものを作り込んでいただいた、私としての意味合いというか、意義をどういうふうに認識しているかということをお話しさせていただきたいと思います。

まず、目標とKPI、数字の数え方がぶれていますが、多分目標で25個ぐらい、KPIで70個ぐらい出ている、本当にいい意味で驚いております。こういう形でツリーにさせていただいたことについて、特に目標で摂取ベースの自給率でありますとか、49歳以下の担い手の確保でありますとか、輸出の5兆円、こういうものはとても素敵で野心的な目標設定していただいたのかなと思うわけで、基本法の中でも明記されました国民の皆さんに行動変容をもたらしたり、現場を奮起する上ではそういう目標になっているのかなと思うわけであります。

それから、農地の確保目標等についても今後地域計画の分析、集計等が行われる中で、それを踏まえて着実に実現に向けて頑張っていく必要があるのかなと思うわけであります。

ただ、この目標の立て方やKPIの設定についてはこれまで2回くらいこの企画部会の中でも申し上げてきたわけですが、その運用なり実現については現場への降ろし方なり丁寧な説明が本当に必要かなと思っている次第です。

たまたま今年1月に亡くなった野中郁次郎さんが、一昨年10月に日経新聞のインタビューで、農業とは関係なく経済経営全般の中で触れている中で、PDCAは大文字で書くわけですが、日本の場合はPとC、計画と分析というのが非常に強く行われるのに対して、DとAの部分、実行なり改善というのはどうも弱いのではないかと。例えば、P、Cは大文字でD、Aは小文字になっているような認識を持っているということを見て、我々もPDCAを現場で回せ、回せと言われて、うまく回っていない部分を突いているのかなと思った次第であります。

要するに、D、うまく実行できなかったところに、よほど丁寧な手当をしないと適切な改善というものが本当に難しいのかなということで、これから今日を境に農業の現場で力強くこのPDCAサイクルを回していくためには、特にそのDとAの部分に注意しなければいけないのかなと思います。その際、国や都道府県や我々関係機関、団体の果たす役割が大きいのではないかなと思うわけであります。

現場がしっかりとサイクルを回して、その初期の目的を達成するために、正にプッシュ型というの

でしょうか、そういう支援を丁寧にする必要があるのかなということを強く思いました。

2点目は、地域計画でございます。私が数えて43か所、地域計画という言葉を入れていただいたのかと思っています。主管局の経営局に関する記載の部分だけではなくて、生産、基盤整備、スマート、輸出、環境、有機農業、DX等々、この基本計画のほぼ全般的に、網羅的に記載いただいているのかなと思うわけであります。かねがねこの部会でも、また日常的にも、農林水産省の皆さんに地域計画には農業政策の横串を刺していただくということを申し上げてきたわけですが、それを踏まえていただいたのかなと思うわけであります。

正に今、市町村の現場は年度末に向かって地域計画の策定、公表がもう連日のようにされているわけですが、4月1日以降、地域計画は実行に向かって新たなステージに踏み出すわけですが、そういう現場の方向性なり、熱量というものと今回の基本計画、政府のスタンスというものをたとえて言うならば、ベクトルとスカラーが一致したかなと思うわけであります。この間の農林水産省内での課、局を越えて全省的な調整をしていただいたことに深く感謝を申し上げる次第であります。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

ウェブで田島委員と小針委員が手を挙げていただいています。

まず、田島委員から御発言をいただければと思います。

○田島委員 まずもってこの膨大な資料を作成していただいた農林水産省の担当者の皆さんにお礼を申し上げたいと思います。

私からは1つだけ申し上げたいと思います。これにつきましては、先ほど浅井委員からもお話があったようにございますけれども、私はこの食料安全保障の確保の中に食料自給力の確保というのがあるわけでございますけれども、その中には農地、人、技術、生産資材という項がございます、これは全て、私は関連していると、連携していかなければいけないと私は思っています。

その中で農地の集積、集約化を推進していくとか、農地の大区画化をしていくということになってございます。私はある意味これがなくては、やはり生産性の向上もないだろうし、確保することもできないだろうというふうに思っています。

そういった中では、この目標値、KPIを設定していただいておりますけれども、これからいろいろな事業を実施していかなければならないというときに、漠然とした数値ではなくて、これで集約化の進み具合とか、大区画化の進み具合がどうなっているんだというところをずっと見ていかなければいけないのではないかと思います。

今回のこの計画が、初動5年間で集中的に推し進めるというふうになってございますので、短時間といえますか、短期間でございますので、このKPIの数値についてもやはり逐次見られるような格好に

していただければと思います。

以上です。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

それでは、小針委員お願いいたします。

○小針委員 まずは、資料の取りまとめ等々ありがとうございました。

まず、私がこれまで審議会等で申し上げていたことについて、様々反映していただいております。ありがとうございます。

統計に関して、きちんと記述していただいたというのは前回の部会のときにもなかったと思いますし、今の現行の基本計画にもないことだと思っていて、私は統計委員会の方で、統計に携わっていますけれども、やはり統計そのものが、これは農林水産省だけの問題ではなくて、国として持続的に今までの仕組みを改善しながら継続していくということが課題になっている中で、この中に取り上げていただいているというのは非常に大きいことかなというふうに思っております。

あと食料システムの関係者というところの記述もこのような形で改めていただいております。ありがとうございます。

記述で細かいことで恐縮なのですが、本文のはじめのまえがきの次の「第1 基本的な方針」のところの、我が国の食料供給のところの次の農地が限られた面積しかなく、から先のところです。非常に細かい話なのですが、国内の農業生産の増大のためから、点々といつて、食料の自給力を確保するというのがちょっと並びとして増大が目的、農業生産の増大のため食料自給力を確保するというところまでの流れに少し違和感があったのと、そこで土地生産性と労働生産性の話があって、自給力向上を確保して、その後も農業生産性向上で持続的な発展を図ると、ちょっとこの流れがあまりしっくりこないというふうに感じたので、ちょっと文言の工夫だけお願いできた方が、ここのはじめのところの基本的な方針としてどんなことをしていくということを書く書きぶりなので、その方がいいかなと思ったということです。

中身というよりは、今回の本文の中身というよりは今後の進め方というところに関連するのですが、今後PDCAをどういうふうに検証していくかということですが、初めてのチャレンジという形でこのような目標の設定とKPIを設定して、全体つながるような形で作っていただいているので、まずこれを基にどういうふうにやっていくのかというところをまずキックオフしてみるということかなと思っております。ただこれまでの事業レビューとか第三者委員会の経験上、これだけの数字を検証していくというのは非常にまたそれも難しいなというふうに感じるころもありまして、ちょっと今、全部それを見きるというのは難しいという中で、やはり審議会の中にもそれぞれ畜産部会であったり、

果樹であったりという、それぞれの専門的なところがあって、そこで計画を作っている場合にはその計画の中でのKPIというか、目標というのも一致させて、それはそれでまた検証していくということになっていると思うので、そういう専門的なところでPDCAを回したものを踏まえてどういう形、この企画部会で検討するとか。

あとは全ての数字が本当に見る必要があるのかということも考えて、この基本計画の中でよりきちんと見ていくものに焦点を絞って検証していくといったこともこれからの進め方の中で検討していただければと思っています。以上です。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

あといかがでございましょうか。林委員お願いいたします。

○林委員 御説明、ありがとうございました。

まず、最初にこれまで9回にわたる企画部会における様々な意見を取り入れて、深夜まで事務局の皆様方が取り組んでいただき、また非常に困難なKPIの設定に取り組んでいただいたことに感謝申し上げます。

また、まえがきの最後のパラグラフに、「初動5年間、農業構造転換集中対策期間で、農業の構造転換を集中的に推し進めることとする」、と明記していただいたことを非常に重く受け止めて、また感謝しております。

その上でKPIについて意見を申し上げたいと思います。既に各委員からはこの段階で新しいKPIを盛り込むことはもはや難しいのではないかという前提で御意見があったかと思うので、私としても申し訳ないなと思いつつ、一応意見として申し上げたいと思います。

農業構造転換集中対策期間における農業の構造転換についてのKPIとしてももう少し加えていただきたいなという点を申し上げたいと思います。

まず、農地の集積の方は書かれてはいるのですがけれども、農地の集約化に向けたKPIも設けるべきではないかと思つてます。

事務局の皆様からはなかなか統計数値などで使えるものがなくて技術的になかなか難しいというお話を伺っております。現状はそうなのかもしれませんが、3月に地域計画が出てきたら、農林水産省で分析してアップデートして、プッシュ型の政策実現をしていくということがこの本文の53ページから54ページのところでも書かれておりますので、それを踏まえて地域計画に基づく農地の集積、集約化、大区画化の進捗を図るKPIを文章の形でも結構ですので、盛り込んでいただけないかと思つております。

例えば、53ページから54ページ、本文の項目でいうと第4のIの2の「(2) サステイナブルな農

業構造への転換に向けた具体的取組」の①の「地域計画を核とする取組」のイの「地域計画の分析・検証と適正な農地利用の在り方の検討」というところでございます。

ここは非常に大事なことを、しかも企画部会で委員から出た意見を本当に誠実に反映していただいた文章なので、私はもう全部読み上げたいところなのですが、時間の関係もあるので省略いたしますが、ここに書かれている農水省がこれから行ってくださるといふところ、例えば「集約化の進捗率を定量的に評価するための手法を実装するよう検討を行う」といった辺りについても、KPIを設けていつまでにその評価手法を設けて、いつまでに実装していくというようなことを盛り込んでいただきたいと思います。

この部分にも、「既に策定された地域計画においては…」という、段落で書かれているのですが、実際にこの3月末締め切りの地域計画の策定に関しては地域で重要な担い手になっている法人に全く声がかかっていない、蚊帳の外に置かれているという地域がたくさんあると聞いております。これでは農業の構造転換はできないと思います。地域計画に基づく構造改革を目指すなら、地域計画の策定の在り方の改善に向けたKPIを立てるべきではないかと思っております。

また、現状では農地の4分の1とも言われている所有者不明農地についても利用調整を進める必要がありますので、所有者不明農地をゼロにするKPIを立てていただきたいと思っております。

また、農地バンクへの集積率とともに、農地バンクの下での集約率のKPIを立てていただけないかと思っております。

次に、もう1つ、大きなポイントとしては大区画化と基盤整備のスケジュールについてのKPIでございます。

この点については、数字にとどまらずスケジュール感というところが大事だと思っております。震災などでお困りの地域というのは特にこの点のスケジュールというのが喫緊の問題になっていると思いますので、今回発表する基本計画の中ではこの大区画化と基盤整備のスケジュールのKPIというのを災害復興と並行して立てていただきたいと思いますと思っております。

この点、59ページに「(3) 農業の生産基盤の確保に向けた取組」というところで、「新たな土地改良長期計画を2025年中に策定する」、とあります。今回の基本計画のKPIに入れられないのであれば、これまでなさっていないかもしれませんが、土地改良長期計画の方で大区画化と基盤整備のスケジュールのKPIを盛り込むなど、これまでの枠組みではやっていなかったことかもしれませんが、そういった取組を御検討していただけないかと思っております。

最後に、米の減反についてです。齋藤委員の言われたとおり、まず基本的に統計数値の信頼性を高めることが非常に重要だと思っております。また、これからの5年間も米の需要が毎年10万トンずつ

減少するという前提での減反を進めるのでしょうか。もしこの答えがイエスであるとするなら、私の私見ですけれども、そのような在り方というのは国民からは理解されないのではないかと。見直しをするべきなのではないかと思えます。

以上です。

○中嶋部会長 ありがとうございます。

稲垣委員、追加で御発言ですね。

○稲垣委員 今、集約率のお話が出ていますけれども、私もかつて土地改良法の集団化事業というものに携わって、集団化の集積率とか移動率ということをいじっていた経験上、全国一律に集約化のKPIを立てるということには若干現場感覚からいって、慎重に御検討をいただいた方がいいのではないかなど。

今でも圃場整備事業なり、換地なり、数は少なくなりましたが、交換分合では集団化率という一人が1つの農場にするというメルクマールがあるわけですし、これを全部全国に及ぼすというのはどうなのかと思います。平場のようなところではそういうものがありますが、中山間地みたいなところで集約率をと言われても多分現場はかなり「んー」ということになるのではないかと思います。

また、個別にお付き合いしている農家の中で、ここの部分について厳しい言い方になりますが、集約化率ということは現場を本当に分かっていたか、要するに土づくりで農地には1枚ごとに味と匂いがあるということで、何十年もかけて土づくりを踏まえて農地を作ってきた経営者からは、その農地をまとめられてどうするんだよ、というやり取りを聞いたこともあります。

当然、集約率を上げていくことは全く否定もしませんし、進めていくべきだとは思いますが、それをKPIにしてやることについては本当に現場の実態を踏まえて、地域の実態なり経営者のニーズを踏まえてこの集約率の議論については丁寧に御議論していただきたいということをあえて付言させていただきます。

○中嶋部会長 それでは、林委員お願いします。

○林委員 集約率についてのKPIを立てるのが難しいというのは、かねてよりただいまのような御意見があるからだと、それも大きな原因だというふうに理解しております。しかし、決して全国一律のKPIを立てるということを申し上げているわけではありません。地域、また作物によって個別に適正な、米であればとか、果樹であればとか、それぞれについて立てればいいのであって、全国一律のものだから集約率を立てられないということにはならないのではないかと考えております。

また、「農地には1枚ごとに味と匂いがある」、という点ですが、例えば大きなワインの産地においても一本一本の木とか、畝の場所によってそれぞれ味が違うということが知られております。しか

し、そういったそれぞれ違いのある農地であっても、そこを経営する者が別に一者でも別にいいわけ
であります。

そういったものを統合して、今回の基本計画で考えているような分散農地での生産性の低い農業構
造から、大規模化して機械も入れられるような効率化した農業構造に転換していこうという大きな方
向というものは、「農地は1枚ごとに味と匂いがある」という、その点とは矛盾しないものだという
ことを御理解いただくように、努めていくべきではないかと思っております。

○中嶋部会長 よろしいですか。

ありがとうございます。

一応、本日参加していただいている委員の方々には御発言いただいたと思います。

最後に私の方からも少しだけ発言させていただければと思います。

一つは細かいことなのですが、本文の資料の128ページ以降に、食料システム関係者間の連携という
ところがあって、その後、(1)関係者間の相互連携というのが書かれているのですが、2つの段落
を書いていた後に、①合理的な費用を考慮した価格形成、②、③、④と続きます。その①から
④は「(1)関係者間の相互連携」の第一段落の部分を受けるやや詳細な説明なのではないかと思う
のですが、その間に食品アクセスの確保や食育の推進などの項目が入ることによって、私はちょっと
つながりが悪いのではないかなという印象を持ちました。

1つ目の段落の食料システムを補完するような意味で、この2つ目の段落の様々な仕組みというも
のが重要であるということをお提起いただいているのですが、それがその下に①から④が入ること
によって、ちょっと薄まるというまいしょうか、説明が足りないような印象を持たれるというのが若干気
になったところです。2つ目の段落を1から4の下に移動していただいてもいいのかなと、非常に細
かい指摘なのですが、そんな印象を持ちました。

団体の問題、それから食料システムの関係者間の相互連携というのは今回の重要なポイントだと思
いましたので、あえて指摘させていただきました。

それから、その下の「(2)団体の役割・取組の強化」とありますが、これは農業団体の役割、取
組の強化になります。今回の改正基本法第12条で「団体の努力」という新しい項目を付けて、団体の
概念を広げたのですが、これではそこまで言及していないような印象を持ちましたので、ここについ
ても再度確認をしていただければと思います。

最後に、全体的な印象ですが、私としては非常に緻密に議論を組み立てて今後5年間の政策の行方
を示していただいていると思っております。

それも今回の基本法の改正があって、そこで検証されたことのいろいろな課題をこの次の5年間に

集中的に解決するべく様々な制度の見直しの提案をされていると理解しております。そのときに示された食料安全保障上のいろいろな課題に対して、それをどうやって克服していくのかという提起をいただいている中で、1つ大事なポイントとしては消費者、国民の理解があってこの政策は駆動していくんだということを強く意識していることだと思います。

そういう意味では消費者の方の信頼を得る、そして共に歩んでいくということがとても重要だと思うのですが、今般の米の問題、野菜の価格が上がる中で、そういう問題が非常に取り沙汰されていて、いつになく農業政策に対する注目度が上がり、報道も非常に過熱するぐらい議論されているところです。それはやはり国民の皆さんの自分事としての大きな課題があると認識していることが背景にあると思っています。

そのことが今回は必ずしも十分に触れてないところはしようがないと思います。

この基本計画は中長期の現状認識と中長期の課題の解決のための政策の枠組みを提起するもので、なかなか毎年起こる課題に対してどうするのかというアドレスはしてないわけですが、ただそのことには気づいている、そういったことに対して解決するために今回のこういう構造改革をしていかなければいけないというメッセージはどこかにちょっと書いていただけるとありがたいなと思ったところであります。

以上、これで今日出席した全委員の発言は終了したと思いますので、それでは事務局の方からお願いいたします。

○総括審議官　たくさんの御意見をいただきありがとうございました。

担当局の方からも御説明があると思いますが、ちょっと私が省略してしまったのでまずかったと思う点だけ最初に申し上げたいと思います。

まず、米の流通のところで、齋藤委員からまず検証が要るのではないかというところからスタートしたわけでございますが、26ページのところで、米の流通に関して、このための以下のところですが、「令和6年の端境期以降に生じた事態が今後生じないよう、当該事態への対応や需給見通しの在り方について検証を行っていく」という記述をするとともに、「将来にわたって米の安定供給ができるよう、水田政策の見直しと併せて、令和9年度以降の総合的な備蓄の構築を進める」という形で表現を盛り込んでおりますので、我々としてはこういう形で、この問題についても検証していくということで、この基本計画上も整理しているということがまず1点でございます。

あとKPIのところの用語と本文中の用語とかがちょっと跛行的になっているのではないかという御指摘のところは真摯に受け止めて、もう一回丁寧に見させていただいて対応してまいりたいと思っております。

一方で、今日は宮島委員が欠席されていますが、宮島委員がこの資料2を見ると、まだ分かりにくいか、まだ字が多いときつと言われるのではないかと考えています。国民の皆様にとってどういう形の表現で説明するのが一番いいのかというところは、もうちょっと少ない分量で説明する方がもしかしたらいいのかなというふうに思っていますし、あとあまり専門的な単語にならない方が多分分かりよさという面ではいいのかもしれないので、多少ちょっと本文とは違った形のポイントの表現になるかもしれないですが、そういう意味で対外的に打ち出す資料については更に検討を加えていきたいなと思っています。若干もしかしたら基本計画の本文の用語とはずれてしまったり、少し荒っぽい表現になってしまうかもしれませんが、そのところでは本文は生かしつつ、分かりやすさを追求するとどうなるんだということで、作っていつていると御理解いただければと思います。

あと基本的には今回の基本計画、農業の構造転換が必要だという形で作って、その分量でKPIとかもたくさん作っているの、食料システムのところについて若干薄めに見えてしまうところがあるかもしれないなと思います。一方で前回も基本計画を担当したわけなのですが、前回に比べると食品産業の部分、あるいは食料システムという法律でもきちんと全体が大切だという概念を位置付けていただいた上で、食料システム全体を見たときの、例えば食料安全保障、環境という形の整理を、前回に比べれば、そういう意味では食料システム全体でやらなければいけないんだという形に大きく変わったまず第一歩なのかなと思っていますので、大橋委員はもう退席されてしまいましたが、それをもう少し具体的に上手に伝えられる方法については更に検討を加えたいと思いますが、多分食品産業の部分の記載の充実度ということからすれば、これまで以上に書いているかなというふうには思っているところでございます。

あとは担当局から、よろしくをお願いします。

○総括審議官（新事業・食品産業部） 食品産業担当の総括審議官の宮浦でございます。

大橋委員から食品産業に関する記述がちょっと弱いのではないかと御指摘いただきました。

御指摘は115ページの国民理解の醸成のところに記載がないのではないかと御指摘でありましたが、まず先にちょっと御紹介をいたしますと、88ページのⅢの国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システムの前文のところの一番最後、加えて食料システムにおいて、というところで、食品産業の重要性というものを今回の案の中では記載しております。

また、90ページから2の食品産業という記載がありまして、具体的には91ページの「（4）消費者の選択への寄与」といったところの第2パラグラフ、「このため」の一番最後、「食品事業者による消費者の理解醸成を図る取組を推進する」とか、93ページ、3の合理的な価格形成の記載の中の、93ページの上の方、「また」というところの記載ですけれども、「コストの見える化などを通じて消費

者をはじめとする関係者の理解醸成を図る」といったような記載を入れ込んでございます。

今回、国会に提出しております法案でもこの食料システムの成長、発展というのと一般消費者の利益の増進ということを目的とする法案を出しておりますので、国民理解の醸成の方にも併せて記載するという含めて少し内部で調整をしたいと思っております。

以上です。

○技術総括審議官兼農林水産技術会議事務局長 大津委員から環境関係の質問を幾つかいただきました。

まず、バイオマスのパートにバイオガスの記述がないという点です。101ページに農山漁村再生可能エネルギー法の取組の中で進めている内容を書いておりますけれども、概念的にはこの中身に含まれます。ですので、記述については少し内部で検討させていただきたいと思っておりますけれども、概念的にはここに含まれるということで御理解いただきたいと思っております。

それから、バイオ炭について御質問がありました。

まず、炭素貯留の関係でございますけれども、これは97ページの一番下の、温室効果ガスの排出削減対策・吸収源対策のところ、98ページに記述がつながっておりますけれども、98ページの方で吸収源対策として「バイオ炭」ということで、しっかりと書かせていただいております。

それから、J-クレジットのところ、同じくバイオ炭の記述がないという話がありました。103ページにJ-クレジットの取組が書いてございますが、今現場では水田の中干しの取組が圧倒的に多いので、それを代表として書いていますが、ここもバイオ炭は中身に内容的には含まれます。もう少し詳しくということであれば内部で検討したいと思っておりますが、中身的にはここに含まれるということをもまずは申し上げたいと思っております。

それから、環境関係の国際ルールの変更等々を働きかけていくべきではないかというお話がありました。これにつきましては96ページに、国際環境交渉への対応ということで、ここに国際ルールメイキングにしっかりと参画するという、さらに次のページに、「みどりの食料システム戦略」をアジアモンスーン地域からしっかりと働きかけていって、国際的なルールメイキングに参画するということを書かせていただいておりますので、これで御了解いただけるのではないかと思います。

以上でございます。

○輸出・国際局長 輸出・国際局でございます。

二村委員から輸出と国内の供給能力、そして自給力強化の関係性について御意見をいただきました。これは3ページの基本的な方針のところ、2パラと3パラにそのことが表現されているというふうにするのですが、こういった問題意識でもう一回ちょっとよく考えてみたいと思っております。

以上です。

○農産局総務課長 農産局でございます。

米の関係、多くの方々から御指摘をいただきまして誠にありがとうございます。よく受け止めてまいりたいと思います。

まず、米の流通のところでございます。先ほど山口総括審議官から説明がございましたように、最新の案では26ページでございます様々な検証を行ってまいりたいと考えてございます。

それでまた齋藤委員、林委員から需要の関係、現場と感覚が違うというところ、需要に応じた供給ということをもっと、いろいろキャラバンもやっておりますが、引き続きよく現場とお話を伺いながら進めてまいりたいと思っております。

需要につきましては、昨今、価格が昨年よりも大きく上昇していたり、大手卸売の販売、スーパーや店頭での販売量が前年より減少しているといったことなどとか、人口減少を踏まえましてトレンドでやっているところがございます。

先般の1月末でございます食糧部会でも、正に二村委員、委員をしていただいている委員がおられる中で恐縮ですが、御議論いただきました。また今後もこういったことを踏まえてよく食糧部会も含めて御議論をお願いしたいと私どもとしても思っております。

また、需要と供給という意味では、山野委員からも諸々御指摘をいただきました。需給という意味では、現在正に世の中に関心を持っていただいている備蓄米の供給の関係でも、在庫の対象の調査をちょっと広げて細かくやるようにしてございます。こういったことも踏まえまして、26ページに記載がございますような将来的な検証ということにつなげてまいりたいと考えてございます。

二村委員からもきめ細かくということでございますので、よくそこも今後につなげてまいりたいと思っております。

それでまた山野委員から備蓄米ですとか、これも同じ26ページに総合的な備蓄の構築に向け検討を進めるという、備蓄にかかるコストなどもございます。そういったものも含めた水田政策の見直しの財源ということもございますので、よくよく踏まえて対応してまいりたいと思っております。

また、畑作物、これも今最新の案でございますと、27ページ、麦でございますけれども、その他作物におきましてブロックローテーションですとか、そういったことの重要性というものを記載してございますので、それに基づいて進めてまいりたいと思っております。

山野委員からの用途別の米の目標ということでございました。こちらの方、正に今の水田政策の見直しを含めて議論しているところでございますので、数字は考えつつでございますけれども、現時点ではこのものに区分は乗せていない次第でございます。

また、大津委員から輸出もいいけれどもということでもございました。もちろん学校給食ですとか、そういった面、非常に重要だと考えてございます。一方で、輸出につきましては食料安全保障という観点での御議論でございますので、バッファという面もあるのではないかと私ども考えております。そういう意味でこの輸出というものは学校給食、そういうものの重要性を認識しつつ、そちらも努力しつつ、輸出は輸出でバッファ、食料安全保障ということで必要ですし、そのためにもやはり大区画化をしてございまして、大橋委員、ありがとうございます。そういうことで意欲的なKPIを載せるようなことをしているということでもございますので、減反という言葉、私ども言葉の使い方が若干違うところではございますが、需要に応じた生産ということで、そこは冒頭申し上げたとおり対応してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○大臣官房審議官（兼経営局） 経営局でございます。

まず、集約化の指標の件に関して、先ほども両委員でも議論があったということでもございまして、正に従来から申し上げているような技術的な課題もあれば、正に今ここで御議論があったような様々な論点があるのが集約化の指標に関するものだと思っております。

そういう意味で今回、林委員に御紹介していただいたように、54ページのところに記述としては書かせていただいている、指標についてはここに書いてあるように、検討していきたいと思っております。それを林委員からはKPIという形でというようなお話でしたけれども、ある意味それは期限を切ってよく考えなさいということだと思います。ここにこういう形で記述をしたということは、基本計画としては5年というスパンで考えているということだと当然認識しておりますので、この指標に関する検討もその範囲の中でどういうことができるのかを考えていくということですから、ある意味期限というか、それを切った中での議論だというふうに我々としては認識しているということでもございます。

また、幾つかその他にKPIを設定してはどうなのかというお話もありました。何をKPIにするかというのは、様々当然議論はあると思っております。進捗状況の把握のやり方としては、KPIという形もあると思っておりますし、通常の施策事業の進捗をチェックする中で見ていく形も実務的にはあるというふうに思っております。

そういう意味で地域計画の議論の中に、法人の皆さんに声がかかってなかったような話があったということがありまして、そういう声も我々は聞いています。3月を目途に皆さんがお作りいただいた後に、国としてもこの基本計画にも書いてございますように、現場の皆さんの御協力も得ながら今回の地域計画がどのようなプロセスを経て出来上がったのかということも含めて、検証をちゃんとやっていきたいと思っております。それは通常の施策、実務の中で当然やるべきことだと思いますので、

お話があったようなプロセスに関する議論をその中でやっていきたいと思っています。

所有者不明の農地をゼロにするというお話もありました。林委員がよく御存じのことで、別の場でも御議論させていただいたこともありましたが、登記の問題とあとは実際に発生した後、どう利用するかという問題と、これは2つあると思います。

登記に関する部分は農水省を含めて様々な役所と今一緒にやっているところだと思いますし、利用の問題から言えば、受け手とのマッチングの問題が大きなテーマになると思います。そういう意味で現に今所有者不明と言われている農地が全体の中で約2割くらいあるのではないかというデータもございます。これをゼロにするという話なのか、それとも隣接する担い手の人が使いたいというときに、それにちゃんとしっかり応えてあげられているのか。これもやはり施策、実務の面での対応の部分が多分にあるのではないかと考えておりますので、この所有者不明農地ゼロをKPIに設定するというよりは通常の業務の中でこれについては対応をしっかりしていきたいというのが現段階での考え方でございます。

○農村振興局長 農村振興局でございます。

浅井委員、田島委員、林委員から大区画化についてKPIを設けるべきではないかという御意見をいただきました。林委員の方から59ページに新たな土地改良長期計画を2025年中に策定するという記述があるので、この中でというお話がございました。

正に私たちが考えているのは、そのラインでして、この基本計画に大区画化の関係のKPIを設けるといことについては、大区画化自体、結局予算が付くかどうか、これによって左右されてしまうので、もう正に国の予算のアウトプットそのものになってしまいます。ですので、この基本計画に大区画化のKPIを設けるといことについては、慎重であるべきだと、適切ではないだろうと考えています。

正に林委員から御指摘をいただいたように、新たな土地改良長期計画を2025年中に策定する、計画期間については基本計画と合わせて令和7年度からの5年間ということと考えておりますので、この中で事業量をどういう形で表現していくかということを検討していくことになると考えております。

一方で、現場の方々に安心していただくために、大区画化とその基盤整備のスケジュール感というのを長期計画の中に出すべきではないかと。この点については現場の方からすると目の前の農地がいつ頃整備に入るか、これは大きな関心事であり、それはもちろん私たちも分かっているのですが、国の計画の中でスケジュール感を、この地区については何年からやりますというのを明示していくというのは、やはりいつから入れるか、事業を実行できるかというのは、それぞれの地域での事業実施に向けての合意形成がどこまで高まるか、それぞれの地域の予算の確保がどこまで進むのか、もちろん私たち国の方の予算もありますけれども、こういうものによって左右されるものでございます。

なので、やはりそこはそのときに地域の状況を見て、じゃあ今年はこの地域から始めましょうとか、県や市町村と連携しながら決めていく。そういうことになるかと考えております。

○統計部長 統計につきまして、統計の信頼性確保の観点から複数の委員の方から御指摘をいただきました。ありがとうございます。

これまでも減少というような話もありましたが、これまでも統計調査の結果につきましては、精度については確認させていただいているところでございますけれども、例えば齋藤委員から御紹介いただきました生産者にとって実感と違うのではないかという御意見も確かにいただいております。調査方法ですとか、収量の基準などにつきまして、必ずしも関係者の皆様に、我々がどういうふうに行っているかということをお伝えできていないところもあると考えております。

そういう意味では、どういうふうに行っているのかというようなことにつきましても正確に伝えられるようにしていき、関係者の皆様とも丁寧に意見交換を重ねて引き続き精度の確保に努めていきたいと考えているところでございます。引き続きよろしく願いいたします。

○危機管理・政策立案総括審議官 政策立案総括審議官でございます。

複数の委員の方から今回設定した目標、KPIの検証について御意見をいただきました。具体的な検証のやり方は今後検討を進めることとなりますけれども、その中で分野ごとの専門家の御知見、今行っている政策評価の活用等も含めて検討したい。その検証の結果につきましては、当然施策の推進、反映すべきことは反映するというところでございまして、PDCAがちゃんとDとAが小さくならないように、しっかりとサイクルを回していくということで検討していきたいと思っております。

以上でございます。

○中嶋部会長 よろしいでしょうか。

事務局、それから担当部署からのコメントをいただきましたけれども、委員の皆様から最後に何か御発言はございますか。よろしいでしょうか。

本日は、最終段階の基本計画の本文（案）をお示しいただきました。私が伺ったところでは、皆様方の評価は非常に高いといいたいでしょうか、基本計画としての内容について、ほぼ御同意をいただいているのではないかと思います。

幾つかの点については改善すべき御指摘があったと思いますので、これは事務局の方で受け止めていただいて、更に御検討いただきたいと思っております。

皆様の御意見は、基本計画が発出された後の先の運用に対して目線は向かっていて、それについてもかなり本当に重要な御指摘、御助言をいただいたというふうに思っております。これにつきましても農林水産省におかれましては受け止めていただければと思った次第です。

それでは、すみません、予定時間をまた過ぎてしまいましたことをお詫びいたします。

本日の議題はここまでといたします。

最後に、事務局から次回の日程について御説明をお願いいたします。

○政策課長 長い間、ありがとうございました。

次回の企画部会は3月21日金曜日の1時半から農林水産省の講堂で開催を予定しております。本日の御議論を踏まえて修正させていただいたものを基本計画の本文（案）として改めて御議論いただきたいと考えております。

あわせて、令和6年度の白書の概要案につきましても御議論いただきたいと考えております。詳細につきましては、調整がつき次第改めて御連絡させていただきます。

○中嶋部会長 それではこれもちまして、本日の食料・農業・農村政策審議会企画部会を終了いたします。

どうもありがとうございました。

午後3時40分 閉会